

福島県の財政状況等について

令和2年6月26日
福島県財政課

目 次



1	令和元年度予算の概要	-----	P 1
2	令和2年度当初予算の概要	-----	P 2
3	財源不足への対応（令和2年度当初予算編成時）		P 3
4	東日本大震災に伴うこれまでの予算措置	---	P 4
5	今後の課題	-----	P 5

1 令和元年度予算の概要

◆ 令和元年度当初予算編成後、復興・創生等に向け直面する課題や東日本台風による災害、新型コロナウイルス感染症等に対応するため、緊急に措置すべき経費を補正予算により計上

◎ 令和元年度当初予算 「復興・創生進化予算」

総額 1兆4,603億円 (うち復興・創生分 6,001億円)

これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と共働し、全力で取り組むための予算として編成。

① 令和元年度6月(1号)補正予算 (令和元年7月4日議決)

総額 75億9,800万円

【主な事業】Jヴィレッジの全天候型練習場改修や防災・減災、国土強靱化のための国の交付金等を活用した河川、道路の整備推進 等

⑥ 令和元年度12月追加(6号)補正予算 (令和元年12月25日議決)

総額 8億円

【主な事業】県人事委員会勧告等に基づく給与改定に係る経費

② 令和元年度9月(2号)補正予算 (令和元年10月3日議決)

総額 90億6,100万円

【主な事業】幼児教育・保育の無償化、外国人観光客の誘客促進のためのコンテンツの作成・発信や県内を周遊する旅行商品の造成支援 等

⑦ 令和元年度2月(7号)補正予算 (令和2年3月6日議決)

総額 △740億4,500万円

【主な事業】台風19号等災害対応事業や国補正予算を活用した事業 等

③ 令和元年度3号補正予算 (令和元年10月31日専決)

総額 439億1,700万円

【主な事業】台風19号等災害対応における災害救助関係経費 等

⑧ 令和元年度2月追加(8号)補正予算 (令和2年3月19日議決)

総額 4億6,100万円

【主な事業】国が示した新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として、個人向け緊急小口資金の特例貸付やマスク対策 等

④ 令和元年度4号補正予算 (令和元年11月14日専決)

総額 76億8,700万円

【主な事業】台風19号等災害対応における中小企業等への支援 等

⑨ 令和元年度9号補正予算 (令和2年3月30日専決)

総額 2億2,600万円

【主な事業】新型コロナウイルス感染症対策として、緊急小口資金特例貸付の拡充や放課後等デイサービスの追加経費への支援

⑤ 令和元年度12月(5号)補正予算 (令和元年12月25日議決)

総額 599億3,300万円

【主な事業】台風19号等災害対応における被災者生活支援特別給付金、河川、道路などの公共土木施設や治山施設の復旧 等

⑩ 令和元年度10号補正予算 (令和2年3月31日専決)

総額 △22億6,200万円

令和元年度補正額 計 534億円 【うち復興・創生分 △791億円】

令和元年度予算累計額 1兆5,137億円 【うち復興・創生分 5,210億円】

2 令和2年度当初予算の概要

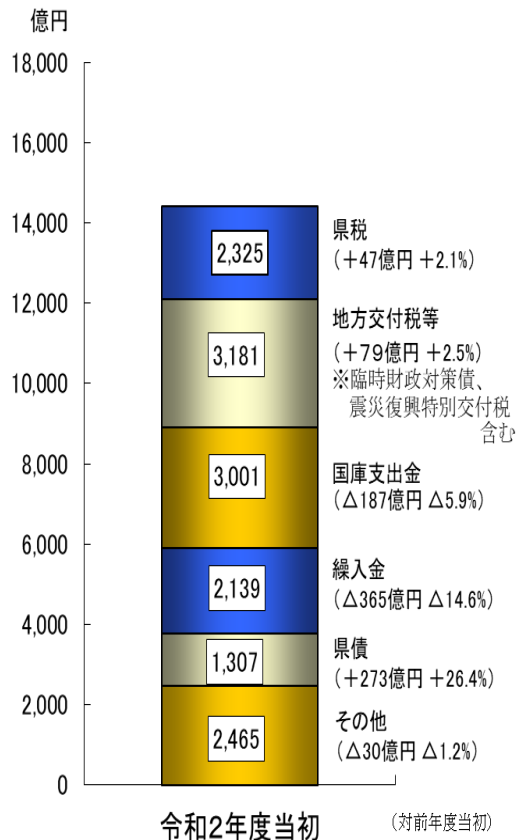
◎ 令和2年度当初予算 「福島を未来へつなぐ復興・創生予算」

総額 1兆4,418億円（うち復興・創生分 5,043億円）

東日本台風等災害からの復旧と一日も早い生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、これまでの挑戦を進化させ、復興と福島ならではの地方創生を両輪で進めるための予算として編成。

※対前年度当初 △185億円 △1.3%

歳入



県税

- 先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されるものの、消費税率が引き上げられたことなどから、前年度より増加する見込み。

地方交付税等

- 実質的な地方交付税は増額。（普交+臨財債 +93億円）
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。（△15億円）

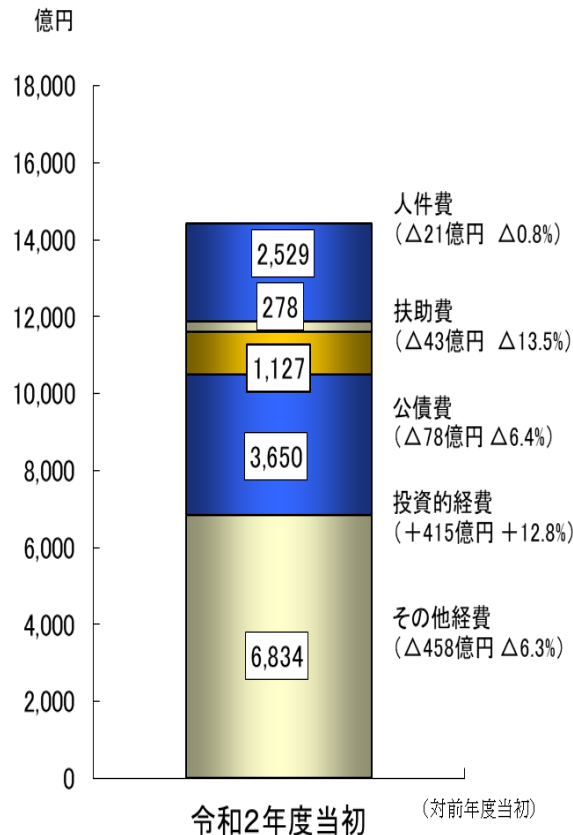
国庫支出金

- 除染関係の補助金の減等により減額。

繰入金

- 除染対策基金、原子力災害等復興基金等の繰入金の減等により減額。

歳出



義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 災害救助費の減少など
- 公債費 元金償還の減少など

投資的経費

- 公共事業 東日本台風等災害からの復旧や防災力強化に向けた河川整備の増加など
- その他 ロボットテストフィールド整備事業の減少など

その他経費

- 補助費等 東日本台風等による被災中小企業等への支援増加など
- 積立金 除染基金積立の減少など

3 財源不足への対応(令和2年度当初予算編成時)

- ◆ 復興・創生に係る多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 令和2年度当初 713億円

(2) 財源確保の状況

復興・創生分

① 歳入確保 396億円

- ・ 原子力災害等復興基金の活用(373億円)や資金手当債の活用(23億円)

通常分

① 歳入確保 120億円

- ・ 特定目的基金の活用(39億円)や県債の更なる活用(66億円)など

② 歳出抑制 △10億円

- ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減

③ 主要基金の取崩し 188億円

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>
総額 171億円
(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>
総額 2兆 836億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
総額 2兆3,715億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
総額 1兆5,472億円
(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
総額 1兆8,068億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
総額 1兆3,412億円
(うち復興・創生分 5,058億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>
総額 1兆7,737億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>
総額 1兆5,137億円
(うち復興・創生分 5,210億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
総額 1兆9,903億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～2号補正予算>
総額 1兆5,034億円
(うち復興・創生分 5,043億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
総額 2兆 506億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

予算総額：17兆9,990億円【うち復興・創生分：9兆1,692億円】(総額に占める割合：51%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)支援 1兆5,916億円	公共事業(復興公営住宅整備除く) 1兆5,220億円	復興公営住宅整備 1,879億円	災害救助法による救助 3,628億円
産業復興企業立地補助 2,028億円	中小企業等グループ補助 1,586億円	復興関連基金への積立 3兆 353億円	その他(県民健康調査、各種拠点整備等) 2兆1,083億円

5 今後の課題

通常事業分

今後の課題

- ◆ インフラ施設の防災力強化や社会保障の充実など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を更に推進する必要がある。
- ◆ 令和元年東日本台風による災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対応など、これまで以上に多様な財政需要が生じていることから、今後も財源不足が見込まれる。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興・創生期間終了を見据え、本県の復興と福島ならではの地方創生を更に前に進めていく必要がある。
- ◆ 特に本県特有の原子力災害からの復興については、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題にきめ細かく対応する必要があることから、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が重要になる。

今後の取組

- ◆ 復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。